



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5530 URL <https://www.syb.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800  
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年2月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,902	6.2	292	0.8	289	1.5	184	2.0
2024年6月期中間期	3,674	9.1	290	12.7	285	13.2	180	18.5

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 177百万円 (△6.0%) 2024年6月期中間期 188百万円 (19.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	161.36	—
2024年6月期中間期	158.28	—

(注) 1. 2024年6月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2025年6月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	6,937	2,415	34.8
2024年6月期	6,984	2,280	32.7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,415百万円 2024年6月期 2,280百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	24.00	—	40.00	64.00
2025年6月期	—	24.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	40.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,587	△0.4	386	△29.6	373	△30.7	222	△23.9	194.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	1,147,244株	2024年6月期	1,145,144株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	1,668株	2024年6月期	1,668株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	1,144,252株	2024年6月期中間期	1,143,476株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原材料及び資源価格の高騰による物価上昇により個人消費の一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。

当社グループが属する駐車場業界におきましても、個人消費の持ち直しの動きにより駐車場の稼働が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新規駐車場の開設や既存駐車場の料金の見直しにより売上の拡大を図りつつ、フラップレス駐車場の推進、キャッシュレス決済及び新紙幣への対応など利用者が安心して使える駐車場づくりに努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,902,315千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は292,941千円（前年同期比0.8%増）、経常利益は289,723千円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は184,631千円（前年同期比2.0%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当中間連結会計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

#### （直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,257	58	31	1,284	27
管理受託駐車場・ 駐輪場 (件)	6,078	186	584	5,680	△398

#### （車室数）

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	23,330	890	2,835	21,385	△1,945
管理受託駐車場・ 駐輪場 (車室)	121,237	7,827	6,023	122,861	1,624

コインパーキング運営ビジネス（直営駐車場・駐輪場）における新規開設につきましては、駐車場の堅調な稼働率を背景に、北海道・東北地方及び北陸地方を中心に進めました。北海道・東北地方においては北海道銀行の店舗駐車場でのコインパーキングの開設、北陸地方においては北陸新幹線の新駅周辺での駐車場の開設に注力しました。これらにより直営駐車場・駐輪場の件数は当期首から純増となりましたが、車室数は商業施設の大型駐輪場の解約等もあり純減となりました。既存の駐車場・駐輪場につきましては、周辺環境の変化による需要変動にいち早く対応する駐車料金の最適化を継続的に実施し、収益力向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネス（管理受託駐車場・駐輪場）の新規管理受託につきましては、当社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」の宣伝による新規得意先の獲得に努めました。新規の駐車場・駐輪場の件数は、前述の宣伝活動の効果による新規管理受託数の積み上げがみられたものの、大口顧客の解約の影響により純減となりました。車室数は、商業施設の大型駐輪場の新規管理受託等もあり純増となりました。既存の駐車場・駐輪場につきましては、駐車場システム向けの新紙幣対応紙幣識別機の販売に注力しました。

その結果、当中間連結会計期間における外部顧客への売上高は3,840,435千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は535,568千円（前年同期比0.1%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを賃貸します。

プロパティマネジメント事業につきましては、入居者の退去により入居率が低下した結果、当中間連結会計期間における外部顧客への売上高は55,853千円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は1,561千円（前年同期は7,073千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、2,016,106千円と前連結会計年度末と比べ221,564千円(9.9%)の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少195,414千円、売掛金の減少58,252千円及び貯蔵品の増加16,688千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,921,346千円と前連結会計年度末と比べ174,129千円(3.7%)の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加157,567千円、無形固定資産の増加23,746千円及び投資その他の資産の減少7,184千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加119,301千円及びコインパーキング用地取得による土地の増加39,782千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、その他に含まれるコールセンターの入電管理システム刷新等によるソフトウェアの増加26,743千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有株式の売却等による投資有価証券の減少13,246千円及びその他に含まれるサーバーのライセンス更新等による長期前払費用の増加6,368千円が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,807,344千円と前連結会計年度末と比べ152,379千円(7.8%)の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少52,518千円及び賞与引当金の減少85,793千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,714,159千円と前連結会計年度末と比べ30,116千円(1.1%)の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少40,983千円、直営駐車場・駐輪場の新規開設による資産除去債務の増加23,981千円及び賃貸用建物入居者の退去に伴う長期預り敷金保証金の減少9,220千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、2,415,948千円と前連結会計年度末と比べ135,060千円(5.9%)の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加138,892千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,199,860千円（前年同期比12.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、309,424千円（前中間連結会計期間は得られた資金295,593千円）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益284,847千円、減価償却費188,998千円、売上債権の減少額58,252千円及び法人税等の支払額84,547千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、408,997千円（前中間連結会計期間は使用した資金206,476千円）となりました。その主な要因は、特定投資株式の保有目的見直しに伴う売却に係る投資有価証券売却による収入6,319千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る有形固定資産の取得による支出365,115千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、95,841千円（前中間連結会計期間は使用した資金140,571千円）となりました。その主な要因は、直営駐車場に係る設備投資等のための長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出335,046千円、リース債務の返済による支出15,056千円及び配当金の支払額45,739千円であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2025年6月期の連結業績予想」に記載のとおりであります。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,275	1,199,860
売掛金	461,857	403,605
仕掛品	8,344	16,979
貯蔵品	91,854	108,543
前払費用	263,275	263,259
その他	17,063	23,857
流動資産合計	2,237,671	2,016,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	787,925	785,102
機械装置及び運搬具（純額）	430,619	549,921
土地	3,008,547	3,048,329
リース資産（純額）	8,149	3,976
建設仮勘定	3,530	3,578
その他（純額）	105,258	110,690
有形固定資産合計	4,344,031	4,501,599
無形固定資産		
のれん	2,846	1,266
その他	66,437	91,763
無形固定資産合計	69,283	93,030
投資その他の資産		
投資有価証券	64,625	51,378
敷金及び保証金	134,071	133,228
繰延税金資産	82,503	85,836
その他	52,701	56,273
投資その他の資産合計	333,901	326,716
固定資産合計	4,747,217	4,921,346
資産合計	6,984,888	6,937,452

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	533,920	481,401
1年内返済予定の長期借入金	496,916	502,853
リース債務	24,213	13,051
未払費用	92,916	124,963
未払法人税等	123,176	119,404
契約負債	61,114	72,015
預り金	333,732	360,986
賞与引当金	85,793	—
その他	207,940	132,667
流動負債合計	1,959,723	1,807,344
固定負債		
長期借入金	2,096,126	2,055,143
リース債務	5,542	1,981
資産除去債務	532,934	556,915
長期預り敷金保証金	89,076	79,856
繰延税金負債	16,255	16,255
その他	4,341	4,007
固定負債合計	2,744,275	2,714,159
負債合計	4,703,999	4,521,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,630	585,517
資本剰余金	647,797	649,685
利益剰余金	1,033,424	1,172,316
自己株式	△2,038	△2,038
株主資本合計	2,262,813	2,405,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,074	10,467
その他の包括利益累計額合計	18,074	10,467
純資産合計	2,280,888	2,415,948
負債純資産合計	6,984,888	6,937,452

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
売上高	3,674,452	3,902,315
売上原価	2,597,684	2,798,203
売上総利益	1,076,767	1,104,111
販売費及び一般管理費	786,210	811,169
営業利益	290,556	292,941
営業外収益		
受取利息	5	87
受取配当金	2,280	738
違約金収入	—	5,319
移転補償金	—	3,300
保険金収入	2,337	417
その他	2,647	1,585
営業外収益合計	7,269	11,449
営業外費用		
支払利息	10,339	10,018
減価償却費	88	—
支払補償費	—	2,731
解約違約金	—	1,918
その他	1,893	—
営業外費用合計	12,321	14,668
経常利益	285,505	289,723
特別利益		
固定資産売却益	—	112
投資有価証券売却益	7,096	3,915
特別利益合計	7,096	4,028
特別損失		
固定資産除却損	8,257	8,904
特別損失合計	8,257	8,904
税金等調整前中間純利益	284,344	284,847
法人税等	103,359	100,215
中間純利益	180,985	184,631
親会社株主に帰属する中間純利益	180,985	184,631

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	180,985	184,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,418	△7,607
その他の包括利益合計	7,418	△7,607
中間包括利益	188,403	177,023
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	188,403	177,023

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	284,344	284,847
減価償却費	166,525	188,998
のれん償却額	2,169	1,579
受取利息及び受取配当金	△2,285	△826
支払利息	10,339	10,018
違約金収入	—	△5,319
移転補償金	—	△3,300
保険金収入	△2,337	△417
支払補償費	—	2,731
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,096	△3,915
固定資産売却益	—	△112
固定資産除却損	8,257	8,904
売上債権の増減額（△は増加）	△30,715	58,252
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,250	△25,323
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,809	△52,518
未払消費税等の増減額（△は減少）	37,885	△29,163
その他	△44,132	△36,576
小計	381,894	397,857
利息及び配当金の受取額	1,935	700
利息の支払額	△10,339	△10,891
違約金の受取額	—	5,319
移転補償金の受取額	—	3,300
保険金収入の受取額	2,337	417
補償費の支払額	—	△2,731
法人税等の支払額	△80,234	△84,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,593	309,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2,579	△97
投資有価証券の売却による収入	25,029	6,319
資産除去債務の履行による支出	△8,204	△8,899
有形固定資産の取得による支出	△218,695	△365,115
有形固定資産の売却による収入	264	301
無形固定資産の取得による支出	△3,160	△37,933
その他	868	△3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,476	△408,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△371,087	△335,046
リース債務の返済による支出	△24,888	△15,056
配当金の支払額	△44,595	△45,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,571	△95,841
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,454	△195,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,439	1,395,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,376,984	1,199,860

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,119,846	433	2,120,280	3,628	2,123,908	—	2,123,908
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,426,581	—	1,426,581	—	1,426,581	—	1,426,581
顧客との契約から生じる収益	3,546,428	433	3,546,862	3,628	3,550,490	—	3,550,490
その他の収益 (注) 4	61,586	62,374	123,961	—	123,961	—	123,961
外部顧客への売上高	3,608,015	62,808	3,670,823	3,628	3,674,452	—	3,674,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	—	132	△132	—
計	3,608,015	62,940	3,670,955	3,628	3,674,584	△132	3,674,452
セグメント利益又は損失 (△)	535,088	7,073	542,162	△19,395	522,766	△232,209	290,556

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△232,209千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,409千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,298,277	381	2,298,659	6,026	2,304,685	—	2,304,685
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,481,941	—	1,481,941	—	1,481,941	—	1,481,941
顧客との契約から生じる収益	3,780,219	381	3,780,601	6,026	3,786,627	—	3,786,627
その他の収益 (注) 4	60,216	55,471	115,687	—	115,687	—	115,687
外部顧客への売上高	3,840,435	55,853	3,896,288	6,026	3,902,315	—	3,902,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	132	—	132	△132	—
計	3,840,435	55,985	3,896,420	6,026	3,902,447	△132	3,902,315
セグメント利益又は損失 (△)	535,568	△1,561	534,006	△14,811	519,194	△226,252	292,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△226,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,452千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。